

令和7年度

定 例 監 査 報 告 書

令和8年3月27日提出

岡 谷 市 監 査 委 員

7 監第 4 0 号
令和 8 年 3 月 2 7 日

岡 谷 市 長 早 出 一 真 様
岡谷市議会議長 吉 田 浩 様

岡谷市監査委員

小 松 厚
竹 花 直 子
今 井 康 善

定例監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づき、定例監査を実施したので、同条第 9 項の規定により次のとおり報告します。

目 次

1	監査の範囲	1
	（1）監査の種類	1
	（2）監査日程	1
	（3）監査の観点及び監査手続	1
2	監査の結果	1
	（1）総合意見	1
	（2）重点項目に対する意見	2
	（3）個別事項	8
	予算執行状況	8
	個別主要事業及び意見要望事項	13
	企画政策部	13
	総務部	17
	市民環境部	22
	健康福祉部	26
	産業振興部	33
	建設水道部	38
	会計課	43
	教育部	44
	選管監査公平委員会事務局	52
	議会事務局	53
	岡谷市民病院	54

定 例 監 査 報 告 書

この監査は、岡谷市監査基準に基づき実施した。

1 監査の範囲

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定例監査

(2) 監査日程

期 日	対 象 課 等
10月30日	企画課、DX推進室、秘書広報課、地域創生推進課
10月31日	総務課、財政課、税務課、消防課、危機管理室
11月4日	支所（湊財産区含む。）、市民生活課（特別会計含む。）、環境課、医療保険課（特別会計含む。)
11月6日	教育総務課、川岸学園整備室、スポーツ振興課、国スポ・全障スポ推進室、生涯学習課
11月10日	健康推進課・看護専門学校、社会福祉課、子ども課、介護福祉課、会計課
11月14日	まちづくり整備課（特別会計含む。）、都市計画課、岡谷市民病院、水道課（水道・下水道事業、特別会計含む。）、土木課
11月17日	農林水産課・農業委員会事務局（特別会計含む。）、商業観光課、工業振興課、ブランド推進室
11月18日	川岸小学校、岡谷西部中学校、岡谷南部中学校、岡谷田中小学校、小井川小学校、議会事務局
11月19日	川岸保育園、あやめ保育園、神明保育園、今井保育園、長地保育園、選管・監査・公平委員会事務局

(3) 監査の観点及び監査手続

令和7年4月1日から令和7年9月末日までの間における予算経理一般、収入事務、支出事務、契約事務の執行及び財産の管理が法令に基づいて適正かつ効率的に行われているか否かについて、予算科目別に通常実施すべき監査手続により実施したほか、例月出納検査の結果も参考に実施した。

2 監査の結果

(1) 総合意見

予算執行状況及び事務事業は、おおむね適正に執行されていると認められた。

(2) 重点項目に対する意見

① 重点項目のテーマ

「市の刊行物について」

② テーマ選定の趣旨及び対象

本市では、市政情報、イベントや行事等の周知などにおいて、紙媒体である刊行物は重要な情報提供の手段となっており、公共施設のほか、刊行物によっては駅、コンビニエンスストア等への配架により市民への情報提供を行っている。これら市から発信する情報は、適時に提供され、誰にとっても利用しやすく、わかりやすいものが求められている。また、ソーシャルメディア等を活用した電子媒体による情報発信など伝達手段が多様化し、さらには、ゼロカーボンシティの実現等、刊行物の作成に当たっては発行形態等について検討が求められている。

これらの状況を踏まえ、本市が発行する全ての刊行物について、発行目的に沿って効率的に誰にでもわかりやすく作成され、有効活用されているかなどを検証し、今後の情報発信の更なる向上に資することを目的として、当該テーマを設定した。

重点項目の対象は、令和6年度に市民等への情報提供等を目的として発行した刊行物のうち、「印刷製本費」にて支出したもの、「委託料」にて支出したもののうち、業務内容に印刷、発行等が含まれているものとし、監査した。

ただし、以下のものは対象外とする。

- ア 指定管理者が作成したもの
- イ 申請書等の様式
- ウ 特定の個人や法人に送付した通知書、督促状等

③ 監査の視点

刊行物の発行、情報提供が適正に行われているか、以下の着眼点により監査を行った。

- ア 刊行物の内容は、市民に分かりやすく、表現は適切か。
- イ 配布先や発行部数は適切か。
- ウ コスト意識を持っているか。
- エ 環境に配慮した取組を行っているか。
- オ 他の情報発信の手段を利用、または検討しているか。

④ 監査の方法

ア 書面調査

該当する課等に「定例監査重点項目調査表（市の刊行物について）」の提出を求め、提出された調査表を基に監査委員事務局職員（以下「事務補助職員」という。）が定例監査の事前書類審査前に内容等の確認を行った。

イ 事務補助職員による事前書類審査

書面調査の結果を基に、定例監査の事前書類審査と併せて、事務補助職員が関係書類及び諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員からヒアリングを実施した。

ウ 監査委員による監査

定例監査に併せて、必要に応じ、関係職員に対して質問等を行い、監査を実施した。

⑤ 監査対象となる刊行物の状況等について

ア 各課等における刊行物の作成状況

部署名	種類	冊子	リーフレット	パンフレット	チラシ	ポスター	地図	その他	合計(件)
秘書広報課		0	0	0	0	0	0	1	1
地域創生推進課		3	1	0	1	1	0	0	6
消防課		0	0	0	1	0	0	0	1
危機管理室		0	0	0	0	0	1	0	1
市民生活課		0	0	0	2	0	0	0	2
環境課		0	0	0	2	1	0	1	4
介護福祉課		2	0	0	0	0	0	0	2
子ども課		1	0	0	0	0	0	0	1
健康推進課		0	3	0	0	0	0	0	3
看護専門学校		0	0	1	0	0	0	0	1
工業振興課		2	0	0	0	0	0	0	2
ブランド推進室		3	0	3	4	1	0	0	11
農林水産課		0	0	0	4	0	0	0	4
教育総務課		3	0	0	0	0	0	0	3
生涯学習課		3	0	0	10	3	0	0	16
スポーツ振興課		1	0	0	0	0	0	0	1
選挙管理委員会事務局		1	0	0	1	0	0	0	2
議会事務局		0	0	0	1	0	0	1	2
庶務課		0	0	0	0	0	0	1	1
地域医療保険課		1	0	0	0	0	0	0	1
合計(件)		20	4	4	26	6	1	4	65
構成比率(%)		30.7%	6.2%	6.2%	40.0%	9.2%	1.5%	6.2%	100.0%

刊行物の種類別の作成状況については、「チラシ」が26件(40.0%)で最も多く、続いて「冊子」が20件(30.7%)、「ポスター」が6件(9.2%)である。なお、「その他」の4件は「広報誌」が3件、「カレンダー」が1件である。

部署別では、生涯学習課が16件で最も多く、続いてブランド推進室が11件、地域創生推進課が6件となっている。

イ 発行目的別内訳

部署名	目的	意識啓発	総合的な情報提供	施策・計画・制度の周知	イベント・行事の周知	施設紹介・利用案内	調査・アンケート等の実施結果、報告書	その他	合計(件)
秘書広報課		0	1	0	0	0	0	0	1
地域創生推進課		1	0	4	1	0	0	0	6
消防課		0	0	0	0	0	0	1	1
危機管理室		0	1	0	0	0	0	0	1
市民生活課		0	0	2	0	0	0	0	2
環境課		2	0	2	0	0	0	0	4
介護福祉課		0	0	0	0	2	0	0	2
子ども課		0	0	1	0	0	0	0	1
健康推進課		2	1	0	0	0	0	0	3
看護専門学校		0	0	0	0	1	0	0	1
工業振興課		0	0	2	0	0	0	0	2
ブランド推進室		0	2	0	7	1	0	1	11
農林水産課		0	0	0	4	0	0	0	4
教育総務課		1	2	0	0	0	0	0	3
生涯学習課		0	0	1	13	0	0	2	16
スポーツ振興課		0	0	1	0	0	0	0	1
選挙管理委員会事務局		1	0	0	0	0	0	1	2
議会事務局		0	1	0	1	0	0	0	2
庶務課		0	1	0	0	0	0	0	1
地域医療保険課		0	0	0	0	1	0	0	1
合計(件)		7	9	13	26	5	0	5	65
構成比率(%)		10.8%	13.8%	20.0%	40.0%	7.7%	0.0%	7.7%	100.0%

刊行物の発行目的別の作成状況等については、「イベント・行事の周知」が26件(40.0%)と最も多く、続いて「施策・計画・制度の周知」が13件(20.0%)、「総合的な情報提供」が9件(13.8%)となっている。

なお、「その他」の5件は事業の報告書、記録等である。

ウ 発行、配布について

(ア) 配付対象別内訳

対象者	件数(件)	構成比率(%)
市民全般	30	46.2
対象を限定した市民、関係者等	18	27.7
子ども(中学生以下)及び保護者	2	3.1
高齢者(主に65歳以上)	1	1.5
外国人	1	1.5
その他	13	20.0
合計(件)	65	100.0

刊行物の配布対象別の作成状況については、「市民全般」が30件(46.2%)で最も多く、続いて「対象を限定した市民、関係者等」が18件(27.7%)となっている。

なお、「対象を限定した市民、関係者等」は、主に施策の該当者、施設の来館者、イベントの入場者等である。

(イ) 主な配付方法の内訳

配布方法	件数(件)	構成比率(%)
関係機関へ配布	24	36.9
対象者に配布・郵送	19	29.2
全戸配布	10	15.4
窓口にて配布・配架・掲示	5	7.7
イベント会場等で配布	4	6.2
その他	3	4.6
合計(件)	65	100.0

主な配布方法については、「関係機関へ配布」が24件(36.9%)で最も多く、続いて「対象者に配布・郵送」が19件(29.2%)、「全戸配布」が10件(15.4%)となっている。

なお、「その他」の3件は、希望者への配布、販売等である。

(ウ) 発行頻度

発行頻度	件数(件)	構成比率(%)
事業実施に合わせて単発で発行	28	43.1
定期的に年1回発行	22	33.8
在庫に応じて発行	8	12.3
定期的に年数回発行	2	3.1
その他	5	7.7
合計	65	100.0

発行頻度については、「事業実施に合わせて単発で発行」が28件(43.1%)と最も多く、続いて「定期的に年1回発行」が22件(33.8%)、在庫に応じて発行が8件(12.3%)となっている。

なお、「その他」の5件は、毎月発行、計画策定に合わせての発行等である。

(エ) 在庫管理の方法

在庫管理の方法	件数(件)	構成比率(%)
定期的に把握	34	52.3
全て配布	31	47.7
廃棄数のみ把握	0	0.0
把握していない	0	0.0
合計	65	100.0

在庫管理の方法については、「定期的に把握」が34件(52.3%)で最も多く、続いて「全て配布」が31件(47.7%)となっている。「廃棄数のみ把握」、「把握していない」は0件で、全ての部署等で在庫管理がされている。

(オ) 発行目的の効果検証

発行目的の効果検証	件数(件)	構成比率(%)
実施していない	34	52.3
実施している	31	47.7
合計	65	100.0

発行目的の効果検証については、「実施していない」が34件(52.3%)であった。「実施している」場合の主な検証方法は、来場者及び利用者からの意見聴取等である。

エ 有料広告について

導入の有無	件数 (件)	構成比率 (%)
導入している	4	6.2
検討中	13	20.0
検討していない	48	73.8
合計	65	100.0

有料広告の導入については、「導入している」が4件(6.2%)であった。一方、「検討中」が13件(20.0%)、「検討していない」が48件(73.8%)で、その主な理由は、内容等が広告掲載に適さないためであった。

オ 環境配慮への取組 (複数回答)

環境配慮への取組	件数 (件)	構成比率 (%)
環境に配慮した紙の使用	20	25.0
印刷部数の削減	16	20.0
ページ数の削減	10	12.5
環境に配慮したインクの使用	9	11.3
その他	3	3.7
特になし	22	27.5
合計	80	100.0

環境配慮への取組については、「環境に配慮した紙の使用」が20件(25.0%)で最も多く、続いて「印刷部数の削減」が16件(20.0%)、「ページ数の削減」が10件(12.5%)となっている。「特になし」は22件(27.5%)であった。

カ ユニバーサルデザイン等の取組について (複数回答)

ユニバーサルデザイン等の取組	件数 (件)	構成比率 (%)
フォント	29	30.5
カラー	21	22.1
音声コード	1	1.1
外国語版	1	1.1
点字版	0	0.0
その他	14	14.7
特になし	29	30.5
合計	95	100.0

ユニバーサルデザイン等の取組については、「フォント」が29件(30.5%)で最も多く、続いて「カラー」が21件(22.1%)であった。

なお、「その他」の14件は、レイアウト、行間の工夫等であった。

監査対象65件で見ると、36件(55.4%)でユニバーサルデザイン等の取組がされていた。

キ 他の広報媒体との併用状況 (複数回答)

種類	刊行物の種類							件数 (件)	構成比率 (%)
	冊子	リーフレット	パンフレット	チラシ	ポスター	地図	その他		
公式ホームページ	13	2	4	26	6	1	3	55	79.7
公式SNS	0	0	0	4	0	0	1	5	7.2
シルキーチャンネル	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	2	0	0	0	0	0	0	2	2.9
特になし	5	2	0	0	0	0	0	7	10.1
合計	20	4	4	30	6	1	4	69	100.0

他の広報媒体の併用状況については、「公式ホームページ」が55件(79.7%)と最も多く、続いて「公式SNS」が5件(7.2%)となっている。

なお、監査対象65件のうち、ほかの広報媒体を併用しているものは58件(89.2%)であった。

ク 紙媒体から電子化への可能性について

電子化への可能性	刊行物の種類							件数 (件)	構成比率 (%)
	冊子	リーフレット	パンフレット	チラシ	ポスター	地図	その他		
電子化を検討中	1	0	0	10	3	0	1	15	23.1
内容の一部を電子化することが可能	3	0	3	8	1	0	0	15	23.1
受け手の環境が整えば可能	5	3	0	2	1	1	2	14	21.5
電子化することは不可能	7	1	0	4	1	0	0	13	20.0
電子化が可能	4	0	1	2	0	0	1	8	12.3
合 計	20	4	4	26	6	1	4	65	100.0

紙媒体から電子化への可能性については、「電子化を検討中」及び「内容の一部を電子化することが可能」が15件（23.1%）で最も多く、続いて「受け手の環境が整えば可能」が14件（21.5%）、「電子化することは不可能」が13件（20.0%）となっている。

なお、「電子化することは不可能」である主な理由は、広く周知するため、パソコンやスマートフォン等により閲覧できる人が限られるためであった。「電子化することは不可能」と回答はされたが、全てを電子化することは不可能でも一部を電子化しているものも見受けられた。

⑥ 監査の結果

今回の重点項目の対象とした令和6年度に市民等への情報提供等を目的として発行した刊行物について、監査の着眼点に則し確認したところ、おおむね適正に行われているものと認められた。

刊行物の作成については、約5割でユニバーサルデザインの取組がされ、全部署で在庫管理がされていた。また、約9割の刊行物は、ホームページや公式SNSなどの他の広報媒体と併用されていることを確認した。

⑦ むすび

今回は、定例監査の重点項目として令和6年度に市民等への情報提供等を目的として発行した刊行物のうち、「印刷製本費」にて支出したもの、「委託料」にて支出したもののうち、業務内容に印刷、発行等が含まれているものを対象に行った。

ユニバーサルデザインの取組をしている刊行物は、監査対象65件のうち36件（55.4%）であり、取組としては、フォント、カラーの工夫をされているものも多く見受けられたが、音声コード付きのものは1件にとどまっている。誰にでもわかりやすく、正しい情報を伝えるため、さらに多くの刊行物において、目的や配布対象に応じた手法によるユニバーサルデザインの活用に取り組みたい。また、音声コード、点字版や外国語版などの作成についても検討されたい。

環境に配慮した取組としては、環境に配慮した紙、インクの使用などの作成に関する取組、印刷数、ページ数の削減などの刊行物の数量に関する取組が主なものであった。作成部数については、対象者に行き渡るよう余裕をみた部数が必要ではあるが、廃棄数は少なくなるよう在庫や配布状況を継続的に確認され、最適な部数を作成されたい。また、デジタル化、DX化による受け手の環境変化やゼロカーボンシティ実現の観点からも、電子媒体と紙ベースの併用も鑑み、作成部数の検討をされたい。

本市において、全戸配布する刊行物の多くは、区を通して各戸へ配布されているが、区に加入していない方には届いていない状況もある。現在も担当課の窓口、支所や庁外施設への設置、内容によってはコンビニエンスストア等に設置されているものもあるが、場所と機会を捉え、対象の方全てに届くよう工夫をされたい。また、スマートフォンなどモバイル端末でのインターネット利用が拡大していることから、電子媒体の活用は情報発信手段として有効である。本市でもホームページ、公式SNSなどを活用しており、監査対象 65 件のうち 58 件 (89.2%) がほかの広報媒体を併用している。配布対象者が限定されるもの、ポスターなどの形態や受取り手が閲覧できる環境にも左右され、全ての刊行物を電子化することは難しいが、効率的に広く情報提供する手段としてさらに活用されたい。

今後も引き続き、発行目的に沿って効率的かつ経済的な作成に配慮されるとともに、情報提供の充実が図られるよう工夫をされたい。

【予算執行状況】

ア 岡谷市一般会計

歳入（現年）

（令和7年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 市 税	6,845,000,000	6,795,912,922	3,927,805,066	2,868,107,856	57.80
2款 地方譲与税	162,000,000	45,407,000	45,407,000	0	100.00
3款 利子割交付金	6,000,000	4,387,000	4,387,000	0	100.00
4款 配当割交付金	45,000,000	10,973,000	10,973,000	0	100.00
5款 株式等譲渡所得割交付金	70,000,000	0	0	0	-
6款 法人事業税交付金	135,000,000	69,690,000	69,690,000	0	100.00
7款 地方消費税交付金	1,290,000,000	805,782,000	805,782,000	0	100.00
8款 ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	2,986,688	2,986,688	0	100.00
9款 環境性能割交付金	19,000,000	5,160,000	5,160,000	0	100.00
10款 地方特例交付金	65,000,000	43,664,000	43,664,000	0	100.00
11款 地方交付税	5,025,000,000	3,249,207,000	3,249,207,000	0	100.00
12款 交通安全対策特別交付金	10,000,000	3,866,000	3,866,000	0	100.00
13款 分担金及び負担金	123,175,000	50,099,066	40,286,797	9,812,269	80.41
14款 使用料及び手数料	495,946,000	297,529,901	223,099,190	74,430,711	74.98
15款 国庫支出金	2,927,133,000	1,074,487,772	779,927,044	294,560,728	72.59
16款 県支出金	1,283,883,000	369,822,887	369,004,337	818,550	99.78
17款 財産収入	110,141,000	51,434,827	43,808,937	7,625,890	85.17
18款 寄 附 金	43,770,000	66,553,700	49,880,000	16,673,700	74.95
19款 繰 入 金	1,025,276,000	0	0	0	-
20款 繰 越 金	347,935,000	633,506,234	633,506,234	0	100.00
21款 諸 収 入	1,193,065,000	355,228,275	246,053,939	109,174,336	69.27
22款 市 債	2,615,262,000	0	0	0	-
合 計	23,848,586,000	13,935,698,272	10,554,494,232	3,381,204,040	75.74

（繰越明許費）

（令和7年9月30日現在）

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
15款 国庫支出金	220,702,000	16,572,000	16,000,000	572,000	96.55
16款 県支出金	34,955,000	0	0	0	-
20款 繰越金	81,698,000	81,698,000	81,698,000	0	100.00
21款 諸収入	37,760,000	37,760,000	12,867,785	24,892,215	34.08
22款 市債	499,800,000	0	0	0	-
合 計	874,915,000	136,030,000	110,565,785	25,464,215	81.28

歳出（現年）

（令和7年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 議会費	191,718,000	108,600,138	98,426,726	93,291,274	51.34
2款 総務費	3,364,279,000	2,213,543,550	944,021,715	2,420,257,285	28.06
3款 民生費	8,096,940,000	4,869,938,021	3,601,318,120	4,495,621,880	44.48
4款 衛生費	2,105,970,000	1,576,146,620	1,298,972,109	806,997,891	61.68
5款 労働費	81,548,000	72,943,933	61,862,801	19,685,199	75.86
6款 農林水産業費	240,172,000	123,571,554	65,637,879	174,534,121	27.33
7款 商工費	2,530,994,000	1,987,713,287	1,079,766,699	1,451,227,301	42.66
8款 土木費	1,920,524,000	1,369,522,822	681,692,539	1,238,831,461	35.50
9款 消防費	617,456,000	575,029,161	302,681,758	314,774,242	49.02
10款 教育費	2,264,658,000	1,465,576,976	800,713,330	1,463,944,670	35.36
11款 公債費	2,395,118,000	1,021,098,890	1,021,098,890	1,374,019,110	42.63
12款 予備費	39,209,000	0	0	39,209,000	0.00
合計	23,848,586,000	15,383,684,952	9,956,192,566	13,892,393,434	41.75

（繰越明許費）

（令和7年9月30日現在）

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
2款 総務費	70,000,000	69,223,000	10,660,000	59,340,000	15.23
3款 民生費	88,047,000	65,705,140	54,056,484	33,990,516	61.40
4款 衛生費	572,000	572,000	0	572,000	0.00
6款 農林水産業費	22,394,000	22,314,000	16,654,000	5,740,000	74.37
8款 土木費	197,000,000	177,921,700	9,709,700	187,290,300	4.93
9款 消防費	81,620,000	81,620,000	0	81,620,000	0.00
10款 教育費	415,282,000	294,291,000	19,997,000	395,285,000	4.82
合計	874,915,000	711,646,840	111,077,184	763,837,816	12.70

イ 岡谷市特別会計

(ア) 国民健康保険事業

歳入

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 国民健康保険税	755,826,000	942,527,326	265,855,466	676,671,860	28.21
2款 使用料及び手数料	200,000	627,600	54,300	573,300	8.65
3款 国庫支出金	8,489,000	0	0	0	-
4款 県支出金	3,085,695,000	1,191,018,575	1,191,018,575	0	100.00
5款 繰入金	324,719,000	280,000,000	280,000,000	0	100.00
6款 諸収入	9,885,000	26,581,353	26,150,896	430,457	98.38
7款 財産収入	45,000	78,852	78,852	0	100.00
8款 繰越金	4,000,000	132,829,158	132,829,158	0	100.00
合計	4,188,859,000	2,573,662,864	1,895,987,247	677,675,617	73.67

歳出

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 総務費	82,225,000	36,907,711	30,704,072	51,520,928	37.34
2款 保険給付費	3,071,847,000	1,196,470,465	1,196,470,465	1,875,376,535	38.95
3款 国民健康保険事業費納付金	956,653,000	956,651,638	318,883,882	637,769,118	33.33
4款 保健事業費	69,394,000	22,282,249	10,402,665	58,991,335	14.99
5款 諸支出金	7,595,000	2,389,400	2,389,400	5,205,600	31.46
6款 基金積立金	79,000	78,852	78,852	148	99.81
7款 公債費	100,000	0	0	100,000	0.00
8款 予備費	966,000	0	0	966,000	0.00
合計	4,188,859,000	2,214,780,315	1,558,929,336	2,629,929,664	37.22

(イ) 地域開発事業

歳入

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 土地処分収入	228,641,000	61,999,691	61,999,691	0	100.00
2款 財産収入	1,859,000	1,892,400	987,000	905,400	52.16
合計	230,500,000	63,892,091	62,986,691	905,400	98.58

歳出

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 地域開発事業費	52,767,000	28,316,186	28,314,506	24,452,494	53.66
2款 公債費	178,000	0	0	178,000	0.00
3款 予備費	55,000	0	0	55,000	0.00
4款 繰上充用金	177,500,000	176,167,985	176,167,985	1,332,015	99.25
合計	230,500,000	204,484,171	204,482,491	26,017,509	88.71

(ウ) 分収造林事業

歳入

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 森林研究・整備機構支出金	24,425,000	2,130,920	2,130,920	0	100.00
2款 寄附金	977,000	0	0	0	-
3款 繰入金	498,000	498,000	498,000	0	100.00
4款 繰越金	0	2,035,698	2,035,698	0	100.00
合計	25,900,000	4,664,618	4,664,618	0	100.00

歳出

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 分収造林事業費	25,872,000	10,000,360	2,170,050	23,701,950	8.39
2款 公債費	18,000	0	0	18,000	0.00
3款 予備費	10,000	0	0	10,000	0.00
合計	25,900,000	10,000,360	2,170,050	23,729,950	8.38

(エ) 霊園事業

歳入

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 事業収入	18,758,000	9,114,620	8,898,330	216,290	97.63
2款 繰越金	4,406,000	45,728,150	45,728,150	0	100.00
3款 諸収入	36,000	2,870	0	2,870	0.00
合計	23,200,000	54,845,640	54,626,480	219,160	99.60

歳出

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款 霊園事業費	22,117,000	12,311,175	4,111,846	18,005,154	18.59
2款 公債費	83,000	40,910	40,910	42,090	49.29
3款 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	23,200,000	12,352,085	4,152,756	19,047,244	17.90

(オ) 温泉事業

歳入

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款 使用料及び手数料	16,128,000	8,531,300	8,025,200	506,100	94.07
2款 諸収入	2,000	0	0	0	-
3款 繰越金	5,870,000	24,292,052	24,292,052	0	100.00
合計	22,000,000	32,823,352	32,317,252	506,100	98.46

歳出

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款温泉費	15,873,000	11,614,469	4,946,685	10,926,315	31.16
2款公債費	5,127,000	2,564,539	2,564,539	2,562,461	50.02
3款予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	22,000,000	14,179,008	7,511,224	14,488,776	34.14

(カ) 後期高齢者医療事業

歳入

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款後期高齢者医療保険料	852,026,000	865,164,700	351,918,800	513,245,900	40.68
2款使用料及び手数料	50,000	94,900	6,100	88,800	6.43
3款繰入金	209,502,000	107,000,000	107,000,000	0	100.00
4款繰越金	31,061,000	32,972,400	32,972,400	0	100.00
5款諸収入	1,461,000	24,100	24,100	0	100.00
6款国庫支出金	2,871,000	0	0	0	-
合計	1,096,971,000	1,005,256,100	491,921,400	513,334,700	48.93

歳出

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	19,610,000	7,671,169	6,767,624	12,842,376	34.51
2款後期高齢者医療広域連合納付金	1,075,121,000	1,075,119,325	475,193,661	599,927,339	44.20
3款公債費	40,000	0	0	40,000	0.00
4款諸支出金	1,200,000	277,900	277,900	922,100	23.16
5款予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	1,096,971,000	1,083,068,394	482,239,185	614,731,815	43.96

ウ 岡谷市湊財産区一般会計

歳入

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定収入率
	円	円	円	円	%
1款繰越金	495,000	13,282,648	13,282,648	0	100.00
2款諸収入	1,305,000	219,181	219,181	0	100.00
合計	1,800,000	13,501,829	13,501,829	0	100.00

歳出

(令和7年9月30日現在)

予算科目	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算残額	支出済執行率
	円	円	円	円	%
1款総務費	660,000	179,645	179,645	480,355	27.22
2款造林事業費	1,090,000	21,084	21,084	1,068,916	1.93
3款予備費	50,000	0	0	50,000	0.00
合計	1,800,000	200,729	200,729	1,599,271	11.15

(旧市役所庁舎保全事業について)

旧市役所庁舎について、見学会の開催やデジタルコンテンツの制作など、旧市役所庁舎の文化財価値を高める様々な事業を展開している。特にデジタルコンテンツは一般公開されていない旧市役所庁舎をインターネット上で広くPRできる手法である。今後も旧岡谷市役所庁舎保全基本方針検討委員会を中心に、保存、活用の検討を深められるとともに、改修にあたっては、他の文化財等の技術を参考に関係機関などと協議を重ね、市制施行100周年に向け、旧市役所庁舎の保存と知名度向上を図られるよう意を配されたい。

—DX推進室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名（企画課長兼務） 企画政策部DX推進室付副参事1名 ○DX推進担当2名 計4名	・DX推進事務

歳出 執行率：0.86%

意見要望事項

(DX推進体制の構築について)

今年度新設された部署であり、新たにソフトバンク株式会社よりデジタル専門人材の派遣を受け、全庁的なDX推進が開始されたところである。会議の方法から資料の作成、業務の効率化など民間のノウハウを導入するとともに、DX推進委員会の立ち上げによる職員の意識醸成、窓口業務におけるDX化の検討など、将来的には市民の利便性向上に寄与するものであることから、今後のDX推進に大いに期待する。

(ペーパーレス推進事業について)

すでに行政管理委員会や部長会議などにおいてペーパーレスでの会議を試行しているが、実際に準備時間や会議時間の短縮などが図られており、併せて経費の削減にもつながるものである。

今後、会議のみならず、全庁的な取組としてペーパーレスを推進するとともに、窓口等における市民サービスの向上にも有効であるため、特に注力されるよう意を配されたい。

—秘書広報課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○秘書担当2名 ○広報広聴担当3名 計6名	・秘書事務 ・儀式表彰事務 ・姉妹都市交流事業 ・コミュニティ事業 ・広報広聴事業 ・シルキーチャンネル事業

(ふるさと寄付促進事業について)

ふるさと納税については、委託事業者及び返礼品提供事業者と連携し、目標額達成に向けた取組の成果と併せて、9月末のポイント廃止に伴う駆け込み需要もあり、好調を維持している。

また、10月より現地決済型ふるさと納税がスタートし、現在飲食店を中心に多数の店舗が登録されているが、さらなる取組について意を配されたい。

総務部

—総務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○行政担当3名 電話交換手（会任職員）2名 事務員（会任職員）2名 ○職員担当4名 ○研修担当2名 長野県へ派遣1名 石川県羽咋市へ派遣1名 下諏訪町へ派遣1名 総務課付2名 <u>計19名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務管理事務 ・市役所庁舎管理事務 ・法規事務 ・文書管理事務 ・特別職の就退任 ・職員の配置替等 ・職員の採用 ・職員研修事業 ・職員提案事務 ・職員福利厚生事務 ・職員安全衛生管理事務 ・庁内広報発行事務

歳入 現年分 対予算収入率：21.15%、対調定収入率：89.34%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：32.11%

繰越明許費 執行率：0%

意見要望事項

（市役所庁舎管理について）

市役所庁舎は竣工後38年を経過し、今後も大規模な修繕工事等が必要と見込まれる。長寿命化に向け、計画的な改修を進められるよう意を配されたい。

また、複数年にわたり市役所庁舎照明設備LED化等更新工事が行われ、実際に電気料の削減の効果が現れている。今後も環境に配慮した改修等に意を配されたい。

（職員の採用、人材の確保について）

職員の採用については、退職者とのバランスを考慮し計画的に新規採用が行われているが、近隣市町村と同様に人材の確保に苦慮されており、今後さらなる困難が予想される。今後、専門的な研修などによるスキルアップや資格取得の支援、職員の希望や能力をいかせるよう、適材適所に配置する人事などに配慮され、即戦力となる人材確保のため、新たな採用制度なども検討されたい。

—支所・湊財産区一般会計—

組織の内訳	主な事業等
<p><湊支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 計3名</p> <p><川岸支所> 支所長1名（公民館長兼務） ○担当1名（公民館兼務） 事務員（会任職員）1名 計3名</p> <p><長地支所> 支所長1名（公民館長兼務） 事務員（会任職員）2名 計3名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍及び住民基本台帳に関する届出の受理及び証明書の交付 ・行政事務全般 ・外郭団体事務 ・岡谷市湊財産区事務局（湊支所のみ） <ul style="list-style-type: none"> 山林整備事業 いけいけ山っ湖事業 森林の里親事業

<湊支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：47.44%

<湊財産区一般会計>

歳入 対予算収入率：750.10%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：11.15%

<川岸支所>

歳入 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 執行率：46.72%

<長地支所>

歳入 対予算収入率：2.00%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：46.99%

—財政課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○財政担当4名 ○契約担当2名 ○管財担当4名 事務員（会任職員）2名 <u>計13名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政に関する事項 ・ 契約に関する事項 ・ 管財に関する事項

歳入 現年分 対予算収入率：61.75%、対調定収入率：99.84%

繰越明許費 対予算収入率：100%、対調定収入率：100%

歳出 執行率：40.48%

意見要望事項

（今後の財政見通しについて）

長引く物価高騰は財政を圧迫しており、歳出の抑制と歳入の確保は喫緊の課題である。特に川岸学園整備や岡谷駅周辺整備など大型事業が予定され、交付金などの財源はあるものの、補助対象とならない事業などについては、市債や基金による事業実施が見込まれている。

このため、さらなる財政の健全化が求められ、市債残高や基金残高、財政指標など、市民へ丁寧な説明が必要となる。現在もわかりやすい予算書や半期ごとに財政事情の公表がされているが、よりわかりやすく丁寧な説明に注力されたい。

—税務課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 副参事1名 ○市民税担当6名 事務員（会任職員）6名 ○資産税担当6名 事務員（会任職員）4名 ○収納担当5名 徴収指導員1名 事務員（会任職員）1名 <u>計31名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税務総務管理事務 税関係の諸証明発行 条例改正業務 税務広報事務 ・ 市民税課税事務 市民税の賦課 軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課 ・ 資産税課税事務 固定資産税・都市計画税の賦課 ・ 収納等業務事務 市税・国民健康保険税の収納 納税相談の実施 自主納税の推進と収納率向上対策

<一般会計>

歳入 対予算収入率：57.62%、対調定収入率：58.24%

歳出 執行率：43.60%

<国民健康保険事業特別会計>

歳入 対予算収入率：35.39%、対調定収入率：28.45%

歳出 執行率：33.90%

意見要望事項

(適正かつ公平な賦課及び収納事務の執行について)

適正かつ公平な賦課・徴収を維持するため、課税事務では課税客体の把握漏れ等のないよう、未申告者に対する勧奨など、これまで同様に取り組み、適正かつ公平な賦課に意を配されたい。

収納事務においても、引き続き関係法令及び滞納者に対する折衝技術などの知識の習得に努められたい。

大口の滞納徴収案件などについては、長野県地方税滞納整理機構への移管により対応しており、実際に効果が現れている。同機構に対しては定期的に市職員の派遣が行われており、こうした組織への派遣は専門性や徴収対応力を強化するうえで非常に良い機会であり、評価するものである。

また、最近ではコンビニ収納が増加している一方、収納手数料などが値上げされており、経費増となっているが、コンビニ収納は市民の利便性向上に寄与していることから、引き続き収納方法の充実に意を配されたい。

—消防課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○消防担当2名 事務員（会任職員）1名 計4名	・消防団活動事業 ・水防用資機材整備事業 ・各種外郭団体事務事業

歳入 現年分 対予算収入率：24.77%、対調定収入率：79.55%

繰越明許費 対予算収入率：15.78%、対調定収入率：34.08%

歳出 現年分 執行率：49.02%

繰越明許費 執行率：0%

意見要望事項

(消防団活動事業について)

消防団員は、消防防災のリーダーとして平常時・非常時を問わず、地域に密着し安心と安全を守る重要な役割を担っていただいているが、団員の高齢化などにより、若い世代の団員の確保が厳しい状況が続いていることから、団員確保のため、負担軽減につながる消防操法大会の隔年開催試行や、消防車両運転に必要な免許の取得支援、消防団員サポートショップ事業など、様々な支援に取り組まれており評価するところである。

引き続き、様々な機会を通じて団員確保の周知広報を図り、安定的な消防団活動の推進に努められるとともに、現状に応じた研修を実施するなど、若者や女性、すべての団員が活動しやすい環境づくりに意を配されたい。

—危機管理室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名 ○防災危機管理担当4名 防災危機管理専門員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 <u>計7名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援事業 ・防災・災害対策事業 ・防災無線事業 ・自主防災組織強化事業 ・防災訓練事業 ・防災資機材整備事業 ・災害等対応

歳入 対予算収入率：0.00%、対調定収入率：95.85%

歳出 執行率：1.44%

意見要望事項

（防災行政無線等デジタル化整備事業について）

令和8年度の運用開始に向けて整備が進む一方、令和9年3月をもって防災ラジオが使用できなくなる。代替手段として岡谷市公式LINE、メール配信@おかやでの情報発信が主流となるが、引き続き、イベントなどを通じ周知啓発や登録者数の増に努められたい。

また、防災行政無線等が聞きづらい地域へのテレホンサービスや、情報の取得が困難な方に対し、関係課と連携して防災情報架電サービス、戸別受信機の設置などが進められているが、今後も緊急時の情報発信機能の強化と住民への情報伝達が、より確実となるよう意を配されたい。

（自主防災組織の支援、育成について）

災害に強いまちづくりのため、岡谷市地域防災計画に基づき様々な事業を推進されており、特に自主防災組織に対する支援は必要不可欠である。現在も21区の自主防災組織に対し、防災資機材整備に対する補助や防災士などの資格取得、各種研修の開催などに取り組みされており、ここで新たに市民による防災ネットワークも立ち上がり活動を始めている。

こうした自主防災組織との連携は、災害時の迅速かつ確実な避難行動や即応できる体制の確立につながるため、引き続き、自主防災組織に対する支援、育成に尽力されたい。

市民環境部

—市民生活課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（消費生活センター長兼務） ○戸籍・住民記録担当7名 事務員（会任職員）7名 ○年金・市民サービス担当3名 事務員（会任職員）3名 ○安全・衛生担当3名 交通指導員（会任職員）2名 消費生活相談員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 計28名	<ul style="list-style-type: none"> ・安全対策推進事業 ・安全会議事業 ・安全施設管理事業 ・交通災害共済事業 ・消費者行政事業 ・戸籍住民基本台帳事務 ・住民基本台帳ネットワークシステム事業 ・社会保障・税番号制度付番交付事業 ・国民年金事務 ・環境衛生推進事業 ・公衆便所維持管理事業 ・火葬場事業 ・し尿処理管理事業 ・内山霊園管理事業（霊園事業特別会計）

<一般会計>

歳入 対予算収入率：19.93%、対調定収入率：89.33%

歳出 執行率：49.22%

<霊園事業特別会計>

歳入 対予算収入率：235.46%、対調定収入率：99.60%

歳出 執行率：17.90%

霊園利用状況

(令和7年9月30日現在)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
聖地区画数	2,812				
使用区画数	2,644	2,638	2,593	2,567	2,543
使用者数	2,510	2,505	2,461	2,439	2,416
聖地使用料（円）	2,660,000	2,280,000	760,000	2,280,000	0
管理手数料（円）	8,127,000	8,114,400	7,988,400	8,001,000	8,885,730

合葬式墓地（嶺風苑）利用状況

(令和7年9月30日現在)

	東棟	南棟
個別埋蔵場所（体）	216	216
個別埋蔵場所使用許可数（体）	215	120
共同埋蔵場所（体）	568	500
共同埋蔵場所使用許可数（体）	563	384
合葬式墓地使用料（円）	0	0

意見要望事項

(窓口業務の利便性向上について)

マイナンバーカードの総合窓口における書かない窓口の導入や、デジタルサイネージによる分かりやすい案内、らくらく証明書交付など、市民目線での改善が図られているとともに、職員の負担軽減にもつながっている。

さらに10月より、おくやみハンドブックや相続ガイドブックによる一元的な案内も進められており、全庁的な検討も踏まえ、DX化等による市民の利便性向上に大いに期待するものである。今後ますます窓口業務の利便性向上が求められることから、引き続き、市民に寄り添った丁寧な対応に意を配されたい。

—医療保険課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○国保担当5名 事務員（会任職員）2名 ○医療担当3名（育休1名除く。） 事務員（会任職員）2名 長野県後期高齢者医療広域連合派遣1名 <u>計14名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療支給事業 ・国民健康保険事業（特別会計） 保険給付事業 国民健康保険運営協議会 保健事業 国民健康保険税 国保税滞納者対策 ・後期高齢者医療事業（特別会計）

<一般会計>

歳入 対予算収入率：40.95%、対調定収入率：99.61%

歳出 執行率：56.10%

<国民健康保険事業特別会計>

歳入 対予算収入率：45.26%、対調定収入率：73.67%

歳出 執行率：37.22%

国民健康保険被保険者数等、医療費の状況

国民健康保険 被保険者数、医療費等の推移

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
被 保 険 者 数 等	国保世帯数	5,955	5,786	5,512	5,328	5,167	
	一般（人）	8,921	8,590	8,040	7,669	7,344	
	退職（人）	0	0	0	0	0	
	計（人）	8,921	8,590	8,040	7,669	7,344	
医 療 費	療養諸費（円）	費用額	1,488,613,244	1,473,549,461	1,488,090,220	1,389,985,003	1,332,057,008
		保険者負担額	1,134,590,103	1,081,297,572	1,096,652,632	1,047,126,180	994,143,439
	高額療養費（円）	給付額	206,406,898	194,555,992	200,395,796	198,693,713	192,910,636

※被保険者数等は年度平均。ただし令和7年度は4月～9月の平均

<後期高齢者医療事業特別会計>

歳入 対予算収入率：44.84%、対調定収入率：48.93%

歳出 執行率：43.96%

後期高齢者医療保険被保険者の加入状況

(各年度9月30日現在 単位：人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
負担割合	1割	75歳以上	8,783	9,032	6,938	7,088	6,868
		障害認定	146	137	118	106	83
	2割	75歳以上	-	-	2,290	2,274	2,593
		障害認定	-	-	13	17	12
	3割	75歳以上	618	645	704	762	796
		障害認定	2	4	8	0	1
計		9,549	9,818	10,071	10,247	10,353	

※令和4年10月1日より窓口負担割合2割創設

意見要望事項

(国保特定健康診査事業について)

全国的に国保加入者が減少傾向の中、特定健診受診率、特定保健指導実施率とも前年同期と比較すると率の低下がみられる。現在も人工知能を活用した受診勧奨や休日健診の実施、生活習慣病フォローアップ事業、健診結果の分析、レセプトデータの分析などに取り組まれているが、目標値には達していない。関係課や委託先と連携し、様々な工夫や事業内容の見直しを行い、さらなる特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上に努められたい。

(マイナ保険証導入に伴う対応について)

マイナ保険証の導入により従来の保険証が廃止され、資格確認証の発行など業務が煩雑となる中、さらなる資格管理の正確性が求められている。高齢の方や配慮が必要な方が混乱しないよう、より丁寧で寄り添った対応に意を配されたい。

—環境課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○環境政策・ゼロカーボン推進担当2名 事務員（会任職員）1名 ○資源化担当4名 事務員（会任職員）1名 計9名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全推進事業 ・自然環境保全事業 ・生活環境対策事業 ・ごみ減量啓発指導事業 ・湖周地区ごみ処理施設事務 ・埋立施設管理事業 ・塵芥収集事業 ・塵芥収集指導啓発事業 ・資源物回収事業

歳入 対予算収入率：24.99%、対調定収入率：65.31%

歳出 執行率：44.22%

意見要望事項

(デコツアーリズム in 諏訪湖事業について)

二酸化炭素排出量削減を目的に、湖周2市1町の協同による新たな事業としてスタートしたが、ファーストシーズン参加者が1,500人を超え、協賛店も徐々にではあるが増えてきていることは、評価するところである。新たな課題等が出てきた際には、2市1町で協議を重ねながら、より一層の周知を図り事業の発展に意を配されたい。

(環境教育について)

環境教育を通じ、子どもたちに環境問題に関心を持ってもらうことが非常に重要である。現在も環境基本計画小学生向け概要版の作成や岡谷こどもエコクラブ、おかや3R探検隊などによるクリーンセンターの見学など、子どもたちに対する意識啓発の機会の提供に取り組まれている。

2050年岡谷市ゼロカーボンシティ宣言の実現に向け、将来を担う子どもたちが環境問題に関心を持てるよう、さらなる環境教育の充実に努められたい。

健康福祉部

—社会福祉課—

組織の内訳	主な事業等
<p>健康福祉部付参事1名 （岡谷市社会福祉協議会へ派遣） 課長1名（生活就労支援センター長兼務） ○福祉総務担当3名 事務員（会任職員）2名 ○障がい福祉担当6名 看護師（会任職員）2名 事務員（会任職員）1名 ○生活福祉担当6名 社会福祉協議会派遣職員1名 相談員（会任職員）7名</p> <p><u>計30名</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係5計画策定事業 ・民生児童委員協議会活動支援事業 ・人権擁護推進事業 ・福祉タクシー運行事業 ・戦没者慰霊事業 ・身元不明者等扶助事業 ・生活福祉相談事業 ・中国残留邦人等生活支援事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・重層的支援体制整備事業（多機関協働事業） ・障がい者等福祉事業 ・障がい者自立支援給付事業 ・障がい者地域生活等支援事業 ・おかや総合福祉センター（諏訪湖ハイツ）管理事業 ・物価高騰重点支援給付金（令和6年度非課税世帯）給付事業 ・価格高騰特別対策支援金（令和6年度住民税所得割非課税世帯）支給事業 ・児童扶養手当支給事業 ・母子福祉管理事務 ・母子家庭等援護対策事務 ・母子家庭自立支援給付事業 ・障がい児通所給付事業 ・ひとり親子育て世帯生活支援特別給付金 ・生活保護扶助事業（補助事業） ・生活保護扶助事業（単独事業） ・施設入所措置 ・生活保護扶助 ・災害救助対応 ・地域サポートセンター事業 ・避難行動要支援者避難支援事業

歳入 現年分 対予算収入率：27.79%、対調定収入率：56.77%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：40.39%

繰越明許費 執行率：60.57%

意見要望事項

(生活福祉相談事業について)

市民から寄せられる生活相談や心配ごとの内容は、複雑多岐にわたり、相談件数も増加しているが、必要に応じて関係部署や専門機関と連携するなど、丁寧な対応に努められている。相談自体が問題解決の一つのきっかけとなることも考えられることから、今後も関係部署等と連携し、きめ細かな対応に意を配されたい。

(避難行動要支援者避難支援事業について)

当事業で推進している個別計画の策定は、9月末時点では、避難行動要支援者登録制度への登録者数735人のうち、個別計画策定者が348人、策定率が47.3%と昨年度より減少している。実際に施設入所や長期入院などによる登録者の増減もあるが、今後勧奨などにより登録者の増が見込まれるなか、より多くの避難行動要支援者に個別計画の策定までつなげていただくよう、より一層制度の周知を図るとともに、区、民生委員などと連携し、さらなる地域の安全安心体制の強化充実を図られたい。

— 介護福祉課 —

組織の内訳	主な事業等
課長1名（地域包括支援センター長兼務） ○介護保険担当5名 看護師（会任職員）3名 介護支援専門員（会任職員）1名 介護認定調査員（会任職員）3名 事務員（会任職員）1名 ○介護予防担当10名（育休2名除く。） 保健師（会任職員）1名 看護師（会任職員）6名 介護支援専門員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 諏訪広域連合へ派遣3名 計36名	・高齢者生活支援事業 ・要援護高齢者生活支援等事業 ・施設福祉サービス事業 ・介護保険事務事業 ・介護保険広域運営事業 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・一般介護予防事業 ・包括的支援事業 ・生活支援・介護予防体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・家庭介護者支援事業 ・その他事業

歳入 対予算収入率：46.33%、対調定収入率：64.76%

歳出 執行率：40.66%

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私立施設への補助事業 ・ 多子世帯副食費支援事業 ・ 子育て応援 3歳未満児保育料軽減事業 ・ 保育園給食食材費物価高騰対策事業 ・ 子育て支援館こどものくに ひろば事業 学び・支えあい事業 親支援事業 相談事業 地域ネットワーク事業 ・ 子育て支援センターぱんだぐみ ちゅーりっぷぐみ にこにこ子育て支援事業 ぱんだぐみ訪問・連携事業 情報提供・相談事業
--	---

歳入 現年分 対予算収入率：33.40%、対調定収入率：97.76%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：43.04%

繰越明許費 執行率：64.37%

意見要望事項

(まゆっこベースおかやについて)

こども家庭センター「まゆっこベースおかや」では、妊産婦から青年期の子どもまでを対象とした一体的な相談支援が行われており、様々な専門機関と連携し、ワンストップで相談できる相談窓口として相談件数は増加している。相談内容は多岐にわたるが、統括支援員を中心に関係機関や関係部署と調整を図り、効果的な相談支援につなげられている。引き続き、質の高い相談支援が提供できる体制づくりに努められたい。

(栄養計算ソフトの活用について)

栄養士の献立作成、栄養計算、発注業務を効率化するため、栄養計算ソフトが導入された。このソフトは個々の食物アレルギーにも対応でき、保育園での保護者への説明も容易になるメリットがある。近年、食物アレルギーを持つ園児が増加し、アレルギー対応の特別な献立作成や保護者とのコミュニケーションが求められ、栄養士の役割がますます重要となる中で、栄養計算ソフトの活用は栄養士の負担軽減にも寄与するものと考えられるため、今後さらなる活用を図られたい。

— 保育園 —

保育の状況

(令和7年9月30日現在)

1 保育所等箇所数	公立12園（うち2園休園）、私立2園、私立認定こども園2園、事業所内保育事業1園 計17園
2 保育所等定員	公立1,070人、私立140人、私立認定こども園195人、事業所内保育事業19人 計1,424人
3 園児数	<ul style="list-style-type: none"> ・市内保育園入所園児 公立 延4,472人（月平均 745人） 私立（1号認定除く） 延1,718人（月平均 286人） 事業所内保育事業 延102人（月平均 17人） 合計 延6,292人（月平均 1,048人） 広域受託児童 延 0人（月平均 0人） 交流保育児童 延 168人（月平均 28人） 広域委託児童 延 0人（月平均 0人）
4 特別保育	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間保育 公立10園 延 352人（月平均 58人） 私立2園 ・一時保育 公立1園 延 128人（1日平均1人） 私立3園 ・休日保育 公立1園 延 16人

職員の配置状況

(令和7年9月30日現在 ※児童数のみ9月1日現在)

		正規保育士	補助保育士	長時間保育職員	正規栄養士	補助栄養士	補助調理員	補助相談員	職員合計	児童数
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
公立保育園名等	小 口	6	9	3	0	0	4	0	22	63
	今 井	6	8	4	0	0	3	0	21	54
	あ や め	9	12	6	1	0	6	1	35	111
	川 岸	7	10	5	1	0	4	1	28	90
	(夏 明)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	成 田	6	7	3	0	0	3	0	19	56
	み な と	6	6	3	0	0	3	1	19	42
	長 地	7	10	5	1	0	5	0	28	90
	(若 草)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	西 堀	7	10	5	1	0	4	0	27	93
	神 明	8	9	4	1	0	6	0	28	110
	横 川	6	8	3	0	0	3	0	20	53
総務課・子ども課付	3	0	0	1	0	0	0	4	-	
合計	71	89	41	6	0	41	3	251	762	

—健康推進課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（看護専門学校副参事兼務） ○保健予防担当6名 歯科衛生士（会任職員）1名 専門栄養士（会任職員）1名 事務員（会任職員）2名 ○保健指導担当6名（育休1名除く。） 専門保健師（会任職員）5名 計22名	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷健康福祉施設管理事業(ロマネット) ・保健衛生総務管理事業 ・保健センター管理事業 ・予防接種事業 ・母子保健事業 ・乳幼児健康診査事業 ・出産・子育て応援事業 ・栄養改善事業 ・健康づくり推進事業 ・自殺対策推進事業 ・検診推進事業

歳入	現年分	対予算収入率：9.49%、対調定収入率：96.73%
	繰越明許費	対予算収入率：100%、対調定収入率：100%
歳出	現年分	執行率：67.27%
	繰越明許費	執行率：0%

意見要望事項

（小児科・産婦人科オンライン相談事業について）

小児科・産婦人科オンライン相談事業は、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない伴走型支援の充実を目指し、どこにいても簡単に小児科医や産婦人科医、助産師とつながることができるオンライン相談サービスである。今年度は、新たに2万件を超える相談事例をもとに、24時間検索可能な「みんなの相談検索」が追加された。さまざまな相談体制の中で、手軽に検索ができる機能の追加により多くの方に利用されていることから、さらなるサービスの充実を検討されたい。また、利用者の増加に向け、引き続き、周知啓発に取り組まされたい。

—看護専門学校—

組織の内訳	主な事業等
校長1名（岡谷市民病院医師兼務） 副校長（会任職員）1名 副参事1名（健康推進課長兼務） ○担当6名 専任教員（会任職員）3名 業務員（会任職員）1名 計13名	<ul style="list-style-type: none"> ・看護専門学校運営事業

歳入	対予算収入率：38.51%、対調定収入率：68.74%	
歳出	執行率：37.26%	

意見要望事項

(看護学生の確保について)

看護専門学校については、年々学生数が減少しており、今後も学生の確保が難しくなることが予想される。学校祭では、在学生から学校の様子などを聞くことができる学校説明会を開催しており、学生確保に向けた工夫もなされている。引き続き、看護専門学校で学ぶ魅力を発信するなど、学生の確保に向け意を配されたい。

なお、学生数の減少が見られる中であるが、在学生が充実した学校生活を送れるよう、環境づくりには十分配慮されたい。

産業振興部

—工業振興課—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（テクノプラザおかや館長兼務） ○産業政策担当3名 ○工業支援担当4名 事務員（会任職員）1名 ○雇用対策担当2名</p> <p>工業技術専門官（会任職員）1名 （中小企業経営技術相談所長兼務） 経営技術アドバイザー（会任職員）1名 中小企業庁へ派遣1名</p> <p>計14名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労務管理事業 ・勤労者福祉対策事業 ・労働金庫預託金 ・若年人材確保事業 ・求人・求職対策事業 ・勤労青少年ホーム・勤労会館事業 ・ものづくり基盤技術強化事業 ・新分野開拓推進事業 ・中小企業経営強化支援事業 ・ものづくり人材育成支援事業 ・産業連携・交流推進事業 ・中小企業経営技術相談事業 （中小企業経営技術相談所） ・産業活性化推進事業 ・企業誘致推進事業 ・シェアオフィス管理事業 ・テクノプラザおかや管理事業 ・中小企業金融対策事業 ・計量検査事業

歳入 対予算収入率：1.16%、対調定収入率：86.11%

歳出 執行率：57.89%

意見要望事項

（若年人材確保事業について）

若年人材の確保に向け様々な事業を展開しているが、近年まれにみる売り手市場ということもあり、市内企業も人材の確保に苦慮されている状況が見受けられる。一方、企業ガイダンスにおいては、周知に力を入れたことにより参加企業数、参加者ともに増加が見られた。

現在、人材の育成として、小学生を対象とした地元企業魅力発見や中学生キャリア教育支援事業、高校生を対象とした学内企業説明などを実施しているが、今後は、さらに「企業が求める人材」を育成していくことも重要となってくることから、今後も市内企業や関係機関と連携し、若年人材の確保に努められるよう意を配されたい。

（おかやシェアオフィスについて）

おかやシェアオフィスについては、現在10者の入居企業があり、入居者同士の情報交換会の開催や開館時間の延長、プロフィールシートの作成などを実施し、利便性と生産性向上に寄与している。引き続き、入居者の意見要望を聞きながらシェアオフィスの充実を図り、さらなる入居者増に努められたい。

—商業観光課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○商業支援担当4名 事務員（会任職員）1名 ○観光担当4名 商工会議所へ派遣1名 計11名	<ul style="list-style-type: none"> ・商業振興事業 ・シルキーバス運行事業 ・諏訪湖周スワンバス共同運行事業 ・中心市街地活性化事業 ・観光宣伝事業 ・岡谷駅前広場管理事業 ・自転車駐車場管理事業 ・イルフプラザアミューズメント施設管理事業 ・中央町駐車場管理運営事業 ・太鼓道場管理事業 ・イルフプラザ管理事業

歳入 対予算収入率：5.28%、対調定収入率：68.65%

歳出 執行率：29.76%

意見要望事項

（シルキーバス運行事業について）

シルキーバス運行事業については、公共施設の利用促進、中心市街地の活性化、公共交通空白地の解消を目的とし事業を実施しているが、上半期においては猛暑の影響もあり、乗降実績は前年比マイナスとなっている。公共交通を取り巻く環境は厳しさを増し、今後少子高齢化による人口減少が続くことから、持続可能な利便性の高い公共交通の実現を目指すため、策定した岡谷市地域公共交通計画に基づき、国や県、また関係部署や交通事業者等の関係団体との連携を図り、より多くの方に利用していただけるよう取り組まれない。

また、引き続き子ども美術館や園児のバス乗車体験など、さらなる利用促進につながる取組に意を配されたい。

（観光宣伝事業について）

現在、岡谷太鼓まつりをはじめ、観光誘客のための様々なイベントを開催し、回数を積み重ねてきたことで、観光客等にも定着してきていると感じられる。こうしたイベントや諏訪湖周サイクリングロードなどの観光資源を大いに活用し、さらなる観光誘客につなげられたい。また、諏訪湖スマートインターチェンジ開通による相乗効果にも期待しつつ、新たな事業展開や事業の拡大について検討を深め、観光や経済への波及効果につながる取組に意を配されたい。

—ブランド推進室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名 ○ブランド推進担当3名（蚕糸博物館担当兼務） 地域おこし協力隊（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○蚕糸博物館 館長（会任職員）1名 （シルク関連アドバイザー兼務） 担当3名（ブランド推進担当兼務） 学芸員（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 計12名	<ul style="list-style-type: none"> ・蚕糸業対策事業 ・ブランド推進事業 ・文化会館管理運営事業 ・文化会館整備事業 ・童画館管理運営事業 ・童画館整備事業 ・博物館管理運営事業 ・企画展等開催事業

歳入 対予算収入率：20.72%、対調定収入率：96.47%

歳出 執行率：53.00%

意見要望事項

（岡谷シルクブランドの発信について）

近代産業の礎を築いた岡谷の製糸業の歴史や絹文化を継承していく事業として、「シルクフェア in おかや」をはじめ、「日本絹文化フォーラム」などのイベントの開催や、シルク製品の開発、展示会出展やホームページ、SNSなどにより岡谷シルクの知名度向上に努められている。さらに、養蚕体験や滞在型ワークショップなど、実際に岡谷シルクに触れられる体験ができる事業などが実施され、岡谷シルクが一つのブランドとして認知されてきている。

引き続き、発信内容を更新しながら新しい視点で岡谷シルクの潜在能力を引き出し、ブランディングにつなげられるよう意を配されたい。

（博物館管理運営事業について）

今年度上半期の入館者数が去年同期比で約2,000人増加し、リニューアルオープン以来、入館者が30万人に達したことは大いに評価するものである。各種イベントのほか、学習支援や法人向け社員研修、企画展の開催などが成果として来場者の増加につながっている。ホームページやSNSなどで情報の発信がされているが、さらにインバウンド向けの周知方法などを検討され、さらなる入館者増に取り組まされたい。

—農林水産課・農業委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
<p>課長1名（農業委員会事務局長兼務） ○農政担当3名（農業委員会事務局兼務） ○農林土木担当4名 地域林政アドバイザー（会任職員）1名 事務員（会任職員）1名 ○農業委員会事務局2名（農政担当兼務） 事務員（会任職員）1名</p> <p>農業委員8名 農地利用最適化推進委員3名</p> <p>計13名（農業委員、推進委員除く。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市有林管理事業 ・サポートファーム（栽培指導者付き 市民農園）事業 ・農産物直売所活性化（野菜の日）事業 ・学校給食地元農産物利用推進事業 ・岡谷市農業振興連絡協議会事業 ・オープンエアマーケット事業 ・シルクスイート体験事業 ・市民農園設置事業 ・岡谷・シルクスイートオーナー事業 ・農地管理事業 ・農道水路維持管理事業 ・農業水路整備事業 ・林務管理事業 ・林道等維持管理事業 ・松くい虫防除対策事業 ・林道整備事業 ・水源の森保全事業 ・林業振興事業 ・ツキノワグマゾーニング管理事業 ・分収造林事業（特別会計） ・農業委員会事務局

<一般会計>

歳入	現年分	対予算収入率：14.09%、対調定収入率：99.21%
	繰越明許費	対予算収入率：73.89%、対調定収入率：100%
歳出	現年分	執行率：27.25%
	繰越明許費	執行率：74.37%

<分収造林事業特別会計>

歳入	対予算収入率：18.01%、対調定収入率：100%
歳出	執行率：8.38%

意見要望事項

（オープンエアマーケット事業について）

生産者支援としてオープンエアマーケットが年4回開催されているが、第3回目については、お盆期間に加え、猛暑による水不足に伴う野菜の収穫不足が重なり、出店者が大幅に減少した。開催にあたっては出店者、来場者も参加しやすい時期について臨機応変に対応することも検討されたい。

(ツキノワグマゾーニング管理事業について)

今年度新たに「岡谷市ツキノワグマゾーニング管理実施計画」を策定し、防災行政無線において注意喚起等行われている。市内においてもクマの目撃情報が頻発し、地域住民の不安は解消されていない。引き続き実施計画を推進するとともに、県、警察などの関係機関と連携し、情報収集に努められ、地域住民への情報提供を迅速に行うよう意を配されたい。

建設水道部

—都市計画課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○計画担当2名 ○建築・住宅担当5名 事務員（会任職員）2名 <u>計10名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法第53条許可事務 ・都市計画法第58条の2届出事務 ・諏訪湖スマートインターチェンジ整備事業 ・岡谷高架橋改良工事 ・市営住宅管理事業 ・建築確認等業務 ・景観形成事業 ・住宅対策事業

<一般会計>

歳入 対予算収入率：29.37%、対調定収入率：63.77%

歳出 執行率：44.41%

意見要望事項

（諏訪湖スマートインターチェンジ周辺の安全対策について）

諏訪湖スマートインターチェンジ開通以降、県道と市道との新設交差点において数件の車同士の交通事故が発生している。地元区からの要望等を踏まえ、ハード面、ソフト面それぞれ対策がされているところであるが、地元区や関係機関と連携し、より一層安全対策や啓発活動に注力されたい。

（住宅対策事業について）

住宅対策事業では、増加する空き家の適正管理・除却・利活用等を推進するため、老朽危険空き家に対する除却や家財等の処分に対する補助などを行っている。今後ますます空き家が増加していくことが想定されることから、関係機関と連携して空き家バンク登録や空き家情報の提供など、あらゆる住宅対策制度を積極的に周知し、空き家の利活用に努められるとともに、移住、定住につなげられるよう意を配されたい。

—まちづくり整備課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 ○都市整備担当4名 ○公園緑化担当3名 事務員（会任職員）1名 <u>計9名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷駅周辺整備事業 ・地域幹線道路整備促進事業 都市計画道路岡谷川岸線整備 主要地方道下諏訪辰野線整備 ・湖畔若宮地区整備事業 ・都市計画道路東町線整備事業 ・各種同盟会活動 ・都市公園等管理事業 ・都市公園整備事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化推進事業 ・地域開発事業（特別会計）
--	--

<一般会計>

歳入	現年分	対予算収入率：3.91%、対調定収入率：99.84%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：44.95%
	繰越明許費	執行率：18.07%

<地域開発事業特別会計>

歳入	対予算収入率：27.33%、対調定収入率：98.58%
歳出	執行率：88.71%

意見要望事項

(岡谷駅周辺整備事業について)

岡谷駅周辺整備事業について、現在「岡谷駅周辺まちの将来ビジョン」策定に向け「オカヤ駅から未来プロジェクト」が発足し、市民による熱心な議論が交わされている。またプレイスビジョンワークショップや市民アンケートを実施し、市民によるまちづくりの将来像が描き始められている。

今後、国の内示を経て具体的に事業が進んでいくが、より現場に近い部署として国、県との調整役を果たされ、多くの市民の声を反映しつつ、岡谷駅周辺整備を確実に進められたい。

(都市公園整備事業について)

公園施設長寿命化計画変更に際し、公園遊具等の状況を調査し、上半期3件の遊具更新を行っている。今後の公園遊具の更新や補修にあたっては、定期的に状況の把握に努められ、利用者や区、指定管理者などの要望を聞きながら計画に沿って進められたい。

—土木課—

組織の内訳	主な事業等
技監1名 （課長事務取扱兼務） ○土木担当6名 事務員（会任職員）1名 ○路線管理担当6名 事務員（会任職員）1名 ○維持担当5名 土木技師（会任職員）1名 作業員（会任職員）3名 計24名	<ul style="list-style-type: none"> ・土木管理事務 ・路線管理事務 ・道路橋梁総務管理事業 ・道水路維持補修事業 ・道水路等整備事業 ・橋梁維持補修事業 ・河川改修事業 ・河川維持事業

歳入 現年分 対予算収入率：6.13%、対調定収入率：97.82%

繰越明許費 対予算収入率：0%、対調定収入率：0%

歳出 現年分 執行率：16.97%

繰越明許費 執行率：5.58%

意見要望事項

(道水路等の維持補修について)

利用者の安全対策については、月3回の定期パトロールや道路情報投稿アプリを活用し、道水路の維持管理を実施している。特にアプリの活用は道路利用者からスマートフォン等による道路破損箇所の情報提供が得られ、さらなる早期発見及び早期修繕につながり、大きな成果をあげており、市民から評価を受けている。引き続き、道路情報投稿アプリの積極的な周知に取り組み、良好な道水路の維持管理に努められたい。

また、近年の物価高騰の影響により道水路等の維持補修にも多額の経費を要する状況であるが、各区からの要望等を踏まえ、緊急性、危険性、必要性に応じて対応されるよう意を配されたい。

—水道課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名 副技監1名 ○管理担当5名 ○料金担当4名 業務員（会任職員）2名 事務員（会任職員）2名 ○上水道担当8名 業務員（会任職員）1名 ○下水道担当4名 業務員（会任職員）1名 計29名	<ul style="list-style-type: none">・下水道事業会計負担金、補助金・水道事業（企業会計）・下水道事業（企業会計）・温泉事業（特別会計）

< 一般会計 >

下水道事業会計負担金、補助金

歳出 執行率：61.18%

<水道事業会計>

事業の概要

水道普及状況

区 分	令和7年度9月末	令和6年度9月末	比較増減
A 水道給水戸数	20,984 戸	21,046 戸	△ 62 戸
B 市内総人口	45,902 人	46,589 人	△ 687 人
C 水道給水人口	45,760 人	46,443 人	△ 683 人
D 水道給水普及率 (C/B)	99.7 %	99.7 %	0.00 ポイント

配水量、給水量及び有収率の状況

区 分		令和7年度4月～9月	令和6年度4月～9月	比較増減
配水量	総 数	3,235,901 m ³	3,255,526 m ³	△ 19,625 m ³
	1日平均	17,683 m ³	17,790 m ³	△ 107 m ³
給水量	総 数	2,475,708 m ³	2,482,584 m ³	△ 6,876 m ³
	1日平均	13,528 m ³	13,566 m ³	△ 38 m ³
有収率		76.5 %	76.3 %	0.25 ポイント

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和7年度9月末	令和6年度9月末	比較増減	執行率
		円	円	円	円	%
収益的	収入	934,135,000	470,434,264	466,236,615	4,197,649	50.36
	支出	897,336,000	398,285,275	376,307,654	21,977,621	44.39
収支差引			72,148,989	89,928,961	△ 17,779,972	-
資本的	収入	442,710,000	0	72,248,584	△ 72,248,584	0.00
	支出	797,937,000	99,449,575	435,836,818	△ 336,387,243	12.46

<下水道事業会計>

事業の概要

下水道普及状況

区 分	令和7年度9月末	令和6年度9月末	比較増減
A 市内総人口	45,902 人	46,589 人	△ 687 人
B 供用開始区域内人口	45,765 人	46,445 人	△ 680 人
C 水洗便所設置済人口	45,016 人	45,653 人	△ 637 人
D 市内総世帯数	21,038 世帯	21,100 世帯	△ 62 世帯
E 供用開始区域内戸数	20,975 戸	21,035 戸	△ 60 戸
F 水洗便所設置済戸数	20,632 戸	20,676 戸	△ 44 戸
G 普及率 (B/A)	99.7 %	99.7 %	0.0 ポイント
H 水洗化率 (C/B)	98.4 %	98.3 %	0.1 ポイント

汚水量の状況

区 分		令和7年度4月～9月	令和6年度4月～9月	比較増減
汚水量	総 数	2,628,162 m ³	2,628,527 m ³	△ 365 m ³
	1日平均	14,362 m ³	14,364 m ³	△ 2 m ³

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和7年度9月末	令和6年度9月末	比較増減	執行率
		円	円	円	円	%
収益的	収入	1,734,315,000	906,689,719	865,361,165	41,328,554	52.28
	支出	1,647,464,000	747,071,435	741,876,604	5,194,831	45.35
収支差引			159,618,284	123,484,561	36,133,723	-
資本的	収入	801,065,000	1,176,400	6,333,341	△ 5,156,941	0.15
	支出	1,464,130,000	507,616,174	463,985,518	43,630,656	34.67

<温泉事業特別会計>

歳入 対予算収入率：146.90%、対調定収入率：98.46%

歳出 執行率：34.14%

意見要望事項

(有収率向上への取組について)

給水人口の減少に伴い配水量、給水量ともに減少しているが、有収率は前年同期比で若干ではあるがプラスとなっている。有収率の増減については、長期工事によるかけ流しや給水管老朽化による漏水の増加等が影響すると考えられることから、漏水対策については職員による地道な調査を継続し、早期発見と修繕に努めている。今年度は水道料金について見直しが進められているが、水道事業経営における重要な指標の一つである有収率の向上に、引き続き尽力され、安定した水道事業の運営に努められたい。

(下水道維持管理について)

県外での道路陥没事故を受け、下水道の維持管理について市民の関心が高まったことから、広報おかやにて特集記事を掲載し、市民に分かりやすく説明していただいたことは大変評価する。また、ストックマネジメント計画による長寿命化事業や総合地震対策事業等により、先端技術を用いた老朽下水道管の点検や整備を実施されている。引き続き、市民が安心快適に生活できるよう、下水道の維持管理に努められるとともに、下水道利用に対する意識啓発も継続されたい。

— 会計課 —

組織の内訳	主な事業等
会計管理者1名（会計課長兼務） ○担当4名 事務員（会任職員）3名 <u>計8名</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計管理事務 会計書類等の審査及び指導 出納事務 有価証券、基金の出納及び保管 指定金融機関等 物品等の払出及び管理

歳入 対予算収入率：127.61%、対調定収入率：99.60%

歳出 執行率：39.98%

意見要望事項

（口座振込手数料縮減の周知について）

口座振込手数料の縮減を図るため、支払回数や支払方法の見直しによる支払件数の削減に取り組むとともに、支払い遅延の防止についても周知が行われ、職員の意識も徐々に定着してきている。また、支払件数を削減することによって、事務の効率化が図られ、作業負担の軽減につながることから、今後も定期的な周知を継続されたい。

教育部

—教育総務課—

組織の内訳	主な事業等
<p>教育担当参事1名（健康福祉部参事、川岸学園整備室長事務取扱兼務） 課長1名（川岸学園整備室副参事、学校教育主幹事務取扱） 副参事 主幹指導主事1名（学びの創生・連携支援室長、川岸学園整備室副参事、学力向上専門官兼務） 指導主事（県派遣職員）1名 ○教育企画担当3名 業務員（会任職員）1名 ○学校教育担当4名（兼務1名） 情報教育指導員（会任職員）1名 業務員（会任職員）1名 ○子ども総合相談センター センター長（会任職員）1名 担当2名 教育支援主事（会任職員）2名 （子ども教育支援相談員兼務） 自立支援員（会任職員）2名 （子ども教育支援相談員兼務） ○学びの創生・連携支援室 学力向上アドバイザー（会任職員）2名 （統括教育支援主事兼務） （教育支援主事兼務）</p> <p>計23名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会運営事務 ・チーム岡谷による学びの創生・連携推進事業 ・教員働き方改革推進事業 ・中学校部活動の地域クラブ移行推進事業 ・ふるさと岡谷に学ぶ学習の推進事業 ・平和体験研修事業 ・おかやのまちじゅう学園化推進事業（ウェルビーイング実践校TOCO-TON） ・子ども教育相談センター事業 ・フレンドリー教室・自立支援教室事業 ・子ども教育支援チーム会議 ・特別支援教育推進事業 ・聞いて！気づいて！わたしのサイン事業 ・魅力ある学校づくり交付金 <p><小学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費保護者負担軽減事業 ・外国語授業支援事業 ・外国籍児童等支援事業 ・情報教育推進事業（教育DX推進事業） ・上の原小学校トイレ改修工事（繰越事業） ・就学援助費 <p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費保護者負担軽減事業 ・外国語授業支援事業 ・外国籍生徒等支援事業 ・情報教育推進事業（教育DX推進事業） ・就学援助費 <p><社会教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもの居場所づくり事業 ・学童クラブ運営事業 ・「おかや小学生夏休みわくわくサマースクール」事業 ・岡谷子ども未来塾運営事業 <p><育英基金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡谷市育英基金奨学金事業

歳入	現年分	対予算収入率：9.94%、対調定収入率：59.66%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：42.71%
	繰越明許費	執行率：100%

意見要望事項

(教員働き方改革推進事業について)

学校を取り巻く環境は大きく変化しており、教職員の長時間勤務が深刻な課題とされている中、新たに「岡谷市学校における働き方改革推進のための基本方策」が策定された。この方策に基づき在校時間を明確化するなど長時間勤務の是正に加え、教職員が心身の健康、誇りとやりがいをもてる環境づくりに努めていただくとともに、新規教員の採用や定年延長制度の活用など、さらなる人材の確保に意を配されたい。

(中学校部活動の地域クラブ移行推進事業について)

中学校部活動の地域クラブへの移行については、新たに「岡谷市中学生期のスポーツ・文化活動指針」が策定されるとともに、軟式野球部が実証事業のモデルケースとなるなど、おおむね順調に進んでいる。当該事業は、子どもたちの部活動機会の確保のほか、教職員の負担軽減につながることから、引き続き、部活動指導員及び地域の担い手となる人材の確保に意を配されたい。

(放課後子どもの居場所づくり事業について)

放課後の子どもの居場所として、現在、学校施設内に設置されており、校内に設けることで安全・安心な居場所として確立されている。担い手の確保が課題とされているが、本市においては地域のボランティアに加え、市内の高校生の参加により若い力が活用され、世代間の交流も図られている。引き続き関係部署と連携し、ニーズに合わせた居場所づくりに意を配されたい。

— 川岸学園整備室 —

組織の内訳	主な事業等
室長1名 (教育担当参事兼健康福祉部参事事務取扱兼務) 副参事3名 (教育総務課長、学校教育担当主幹事務取扱兼務) (教育総務課副参事、主幹指導主事、学びの創生・連携支援室長、学力向上専門官兼務) (子ども課長兼務) ○担当1名 (学校教育担当主幹兼務) (兼務職員4名) (兼務会任職員2名) <u>計11名</u>	・川岸学園整備事業

歳入	現年分	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
	繰越明許費	対予算収入率：0%、対調定収入率：0%
歳出	現年分	執行率：0.41%
	繰越明許費	執行率：0.06%

意見要望事項

(川岸学園整備事業について)

事業の進捗状況等について、川岸学園ニュースの発行や各区への説明など、広く市民に情報提供していることは評価する。現在、第1期工事が進んでおり、仮設校舎も12月中旬の引き渡し、1月中旬完全移行とのことである。これからの寒さ対策や引っ越しに伴う作業、防災対策、交通安全対策など万全を期し、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう意を配されたい。

また、第2期工事では、大規模改修工事や接続棟新築工事などが予定されているが、全国的な物価高騰により業者側との費用額の不一致などが起こる可能性も懸念される。現状、開校までは厳しいスケジュールであり、ハード、ソフト両面で様々な課題が出てくると思われるが、引き続き、保護者や地域住民の理解が得られるよう、丁寧な対応に努められたい。

—小中学校—

○職員数及び児童・生徒数並びに学級数

(令和7年5月1日現在)

		職員数			1年生～6年生		特別支援学級		合計	
		県費	市費	計	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
小学校	川岸小学校	人	人	人	クラス	人	クラス	人	クラス	人
	神明小学校	22	11	33	11	266	3	19	14	285
	小井川小学校	27	12	39	12	273	4	27	16	300
	小井川小学校	27	10	37	11	247	4	19	15	266
	岡谷田中小学校	27	12	39	12	317	3	19	15	336
	湊小学校	15	7	22	6	78	1	4	7	82
	長地小学校	38	18	56	17	453	8	51	25	504
上の原小学校	17	8	25	6	147	3	13	9	160	
計		173	78	251	75	1,781	26	152	101	1,933
		職員数			1年生～3年生		特別支援学級		合計	
		県費	市費	計	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
中学校	岡谷西部中学校	人	人	人	クラス	人	クラス	人	クラス	人
	岡谷西部中学校	24	11	35	6	151	3	16	9	167
	岡谷北部中学校	25	18	43	9	232	3	19	12	251
	岡谷南部中学校	22	12	34	7	190	3	12	10	202
岡谷東部中学校	32	18	50	12	373	4	28	16	401	
計		103	59	162	34	946	13	75	47	1,021

—生涯学習課—

組織の内訳	主な事業等
課長1名（生涯学習活動センター長事務 取扱、市史編さん室長兼務） ○生涯学習推進担当3名（育休1名除く。） （生涯学習活動センター兼務） 社会教育指導員（会任職員）1名 事務員（会任職員）3名 ○青少年担当2名（育休1名除く。） （生涯学習活動センター兼務） 事務員（会任職員）1名 ○塩嶺野外活動センター 業務員（会任職員）1名 計12名	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育振興事業 ・生涯学習推進事業 ・人権教育推進事業 ・生涯学習館管理事業 ・生涯学習館運営事業（各種学級・講座） ・二十歳を祝う会開催事業 ・青少年活動育成支援事業 ・環境浄化・青少年非行防止活動 ・塩嶺野外活動センター事業

歳入 対予算収入率：43.33%、対調定収入率：93.21%

歳出 執行率：48.04%

意見要望事項

（生涯学習の活性化について）

生涯学習活動センターでは、人生100年時代が豊かなものになるよう、市民一人ひとりの生涯学習意欲を応援するため、生涯学習の拠点として各種講座が実施されている。新たな学習グループも活動を開始し、シニア向けのスマートフォン講座など定員を超える講座もあり、生涯学習意欲の高まりがみられる一方、講座受講者の減少や学習グループの講師及び参加者の高齢化による活動の縮小などの課題も見受けられる。引き続き、地域性を踏まえたニーズに応えた講座、講師やボランティア育成のきっかけとなる講座の開催、また組織の垣根を越えた連携も検討し、生涯学習活動の活性化に向けた取組を推進されたい。

（生きがいと交流の場づくりについて）

生涯学習活動センターと3公民館では生涯学習の拠点として、すべての年齢層にわたる市民が、気軽に集い、ふれあい、学びあい、生涯にわたって豊かな人生になるよう、市民ニーズに応じた学級や各種講座が実施されている。特にいちい学級や子育て支援学級など、参加者同士の交流や情報交換が図られるとともに、移住者向けの講座の開催など市民の生きがいと交流の場の提供に寄与している。今後もカルチャーセンターと3公民館のみならず、同じ課題を抱えている他市町村とも連携し、引き続き、市民の生きがいと交流の場づくりに取り組みされたい。

歳入 対予算収入率：33.44%、対調定収入率：61.61%

歳出 <美術考古館>

執行率：46.83%

<文化財>

執行率：29.06%

意見要望事項

(入館者増の取組について)

絵画などの芸術作品や考古などの歴史に触れることができ、幅広い年齢層が気軽に立ち寄れる施設として、館内での各種ワークショップの開催や小学校、障がい者支援施設などへの出張ワークショップなどを開催している。こうした取組により前年同期に比べ大幅に入館者が増え、収入の増につながっている。ワークショップの開催や魅力ある美術、考古展示のほか、市内小中学生の作品発表の場として、子どもたちが文化、芸術に触れ、作品の素晴らしさ等を認知できる豊かな感性を育むことに期待する。引き続き、情報の発信に努められ、入館者の増につながる事業の開催に意を配されたい。

—市史編さん室—

組織の内訳	主な事業等
室長（生涯学習課長兼務）1名 ○担当1名（兼務2名） 専門事務員（会任職員）2名 計4名	・市史編さん事業

歳出 執行率：31.65%

意見要望事項

(市史編さん事業について)

定期的に市史編さん室だよりが発行され、ホームページやLINE公式アカウントへ掲載するなど、積極的に市民へのPRに努められている。今後、発刊に向けて市史編さん委員会やプロジェクトチームにおいて、業者選定等の作業を行っていくが、作業を進めていく上で膨大な歴史的価値のある資料等が収集されることとなり、資料の収蔵場所が懸念される場所である。今後アーカイブ化や検索機能を付けたデジタル化の検討を進め、本市発展の歴史を市民共有の財産として後世に伝承し、将来のまちづくりに役立てるため、新たな岡谷市史の発刊に向け、引き続き、精力的に取り組まされたい。

意見要望事項

(岡谷市民総合体育館大規模改修工事の影響について)

2028年開催の信州やまなみ国スポ・全障スポを見据えた大規模改修工事が本格的に進められ、例年開催されていた大会やスポーツ教室等への影響が少なからず見込まれる。利用者やスポーツ団体への周知はもちろんのこと、工事期間中は安全に配慮されたい。

工事終了後は安全、快適で、市民の健康増進や交流の場として、また、競技力向上につながる施設となるよう意を配されたい。

(市民ひとり1スポーツの実現について)

今年度から「はつらつ岡谷スポーツプラン（第3次岡谷市スポーツ推進計画）」がスタートし、市民ひとり1スポーツの実現に向け、スポーツ大会や子どもから大人までを対象とした各種スポーツ教室を開催し、市民が生涯にわたってスポーツに親しめる取組がされている。市民の健康志向の高まりを踏まえ、こうしたきっかけづくりは大変重要である。より市民ニーズを把握し、多くの人に参加できる教室等の開催に意を配されたい。

—国スポ・全障スポ推進室—

組織の内訳	主な事業等
室長1名（スポーツ振興課長兼務） ○国スポ・全障スポ推進担当2名 （兼務1名） <u>計3名</u>	・信州やまなみ国スポ・全障スポの推進

歳出 執行率：3.28%

意見要望事項

2028年に開催される信州やまなみ国スポ・全障スポに向け、先催県等へ情報収集のため視察を行い、令和7年10月に岡谷市実行委員会の設立を行った。また、令和8年度に向け3市町実行委員会の立ち上げなど準備が進められている。

開催にあたっては教育部のみならず全庁的な支援体制を構築しつつ、市民が参加できる運営方法を念頭に置きながら、大会が大いに盛り上がるよう、成功に向けて準備を着実に進められたい。

—選挙管理委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員4名 補充員4名 局長1名（監査委員事務局局長兼務） （公平委員会事務局局長兼務） ○担当2名（監査委員事務局兼務） （公平委員会事務局兼務） <u>計3名</u> （委員、補充員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会運営事務 定例会 永久選挙人名簿・在外選挙人名簿の調製 検察審査員候補予定者の選定 裁判員候補予定者の選定 ・ 参議院議員通常選挙事務 ・ 明るい選挙推進事業

歳入 対予算収入率：75.80%、対調定収入率：99.91%

歳出 執行率：66.61%

—監査委員事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名 局長1名（選挙管理委員会事務局局長兼務） （公平委員会事務局局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査事務 例月出納検査 決算審査 企業会計、一般会計、特別会計、 湊財産区、基金、一部事務組合 定例監査（未執行分）

歳入 対予算収入率： - %、対調定収入率：100%

歳出 執行率：50.60%

—公平委員会事務局—

組織の内訳	主な事業等
委員3名 局長1名（選挙管理委員会事務局局長兼務） （監査委員事務局局長兼務） ○担当2名（選挙管理委員会事務局兼務） （監査委員事務局兼務） <u>計3名</u> （委員除く。）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公平委員会事務 公平委員会 職員団体登録事項変更

歳出 執行率：57.12%

— 議会事務局 —

組織の内訳	主な事業等
局長1名 次長1名 ○庶務担当1名 ○議事担当2名 計5名	・ 本会議等の運営 ・ 正副議長、3常任委員会正副委員長等の互選 ・ 3常任委員会の政策提言検討会の開催

歳出 執行率：51.31%

—岡谷市民病院—

組織の内訳	主な事業等
医師39名 看護師（准看護師含む。）248名 薬剤師14名 医療技術員（栄養士含む。）104名 事務員29名 労務員7名 計441名（育休等含む。）	・病院事業（企業会計）

<病院事業会計>

事業の概要

入院、外来患者の状況

区 分		令和7年度4月～9月		令和6年度4月～9月		比較増減	
		延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均
入院	一 般	35,365	193.3	36,621	200.1	△ 1,256	△ 6.8
	療 養	3,273	17.9	3,654	20.0	△ 381	△ 2.1
	感 染 症	231	1.3	339	1.9	△ 108	△ 0.6
	合 計	38,869	212.4	40,614	221.9	△ 1,745	△ 9.5
外 来 令和7年度 診療日数:183日 令和6年度 診療日数:124日		76,047	613.3	76,547	617.3	△ 500	△ 4.0

経理の状況

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算現額	令和7年度9月末	令和6年度9月末	比較増減	執行率
収益的	収入	7,426,955,000	3,803,219,502	3,838,773,033	△ 35,553,531	51.21
	支出	7,426,955,000	3,380,023,963	3,331,555,549	48,468,414	45.51
収支差引			423,195,539	507,217,484	△ 84,021,945	-
資本的	収入	1,492,780,000	1,231,600,000	290,600,000	941,000,000	82.50
	支出	1,887,325,000	1,399,919,090	342,083,819	1,057,835,271	74.17

意見要望事項

(収益の確保について)

病院経営においては、物価高騰や人件費の増加、患者動向等について先が見通せない厳しい状況が続いているが、病床の転換による診療単価の増や訪問看護事業体制の充実などにより、診療収益の増が見られ、さらに、手術支援ロボットや結石破碎装置導入による手術件数の増加が今後見込まれるなど、収益確保に向けた取組が着実に進んでいることが伺える。

引き続き、地域医療を担う市民に親しまれる魅力ある病院として、丁寧で質の高い医療の提供に取り組まれない。

(人材確保・育成について)

基幹型臨床病院として、今年度も1名の研修医が採用され順調に研修を進められている。医師の確保については厳しい状況にあるが、毎年、初期研修医の応募もあり、医師の確保に明るい兆しが見えてきている。研修医募集にあたり研修プログラムや研修医向けの見学ツアーなど充実を図るとともに、住居環境など福利厚生面もPRするなど、さらなる人材確保、育成に意を配されたい。